



重雄 渡辺 議員
農林水産業の6次産業化と
農商工連携の推進について

農林水産業の6次産業化と 農商工連携の推進について

質問

地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律、いわゆる

「6次産業化法」が今年3月に施行され、今まで以上に、全国で農林漁業の活性化や農林水産物加工品のブランド化等の取り組みが見られるが、当市でも6次産業化の取り組みや農商工連携により地域活性化につなげたいものである。

市の面積の92.7%を山林その他が占め、海岸線約45kmを有する立地条件と、農林水産資源を活かした新たな産業の創出は、地域づくりにつながると考えるがいかがか。また、耕作放棄地など、多く問題を抱える中山間地において、その特性を活かした新たな6次産業化で、後継者確保につながる取り組みが期待されるがいかがか。

また、6次産業化も農商工連携も、実際は行政や関係団体の取組姿勢によるところが大きく、推進組織や窓口の整備等、積極的な対応が必要と考えるがどうか。地域のブランド化や特産品としての発展的な取り組みも視野に、商品開発や販売、PR等で、観光分野と連携した全市的な協力も成功する大きな力と考えるがいかがか。

市長答弁

当市は世界ジオパークのまちとして農林水産資源においても多様な資源を有しており、6次産業化や農商工連携は、地域づくりの大きな要素になると考えている。中山間地についても、6次産業化や農商工連携を更に促し、中山間地の

振興や後継者確保等につなげていきたいと考えている。

行政等の役割については、ビジネスマッチングの機会創出などのコーディネート役が期待されており、国、県及び農林水産業の各振興協議会と連携して取り組んでいるが、今後もし市内の商工・農林・水産の各団体や市内外の企業等とのパイプ役を果たす中で、窓口機能と推進役を担っていききたいと考えている。また、商品開発や販売は、観光業と密接な関わりがあることから、今後も観光誘客と商品サービスの一体的なPRに努めていく。



達夫 池田 議員
並行在来線と高速バスの
問題について

並行在来線と高速バスの 問題について

質問

JR西日本の新幹線開通後の「優等列車廃止」発言（7月5日）に、市はどう対応したか。

また、糸魚川・新潟間の高速バスの存続の取り組みは。

市長答弁

優等列車廃止の言及については、新聞報道後、直ちにJR金沢支社に抗議を含めた確認等を行った。7月26日に同支社長から説明を受け、同社の

発言に対し遺憾の意を伝えるとともに、今後は協議をしていくよう申し入れたところである。

また、高速バスについては、本年5月、頸城自動車株式会社から糸魚川・新潟線の運行休止の申入れがあったもので、市としては、県都を結ぶ重要路線であることから、経費等を補助し、来年3月まで運行継続になったものである。今後、市民・企業の皆さんにも利用を促していきたいと考えているが、来年度以降については、今後の利用実績を踏まえて同社と協議していきたい。

大震災、原発事故への その後の対応について

質問

放射線測定器の購入と配置や、放射能汚染から子どもと市民の健康を守る対策について伺う。

また、上越地域では原発事故対策にどう取り組むのか。

市長答弁

放射線測定器については、市内3地域に配備する測定器を発注している。市内の放射線量の測定や水道水等の調査結果

では、健康への影響はなかったが、今後も放射線量などの測定を継続し、その結果を公表していきたい。

また、上越地域での原発事故対策については、現在見直し中である県の防災計画と整合のとれた対策が必要であり、県及び上越3市で連携をとりながら進めていく。

《その他質問項目》

・能生地域の当面する問題について